

決算説明会資料

平成21年6月12日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

I：平成21年3月期決算概要

II：第2次中期経営計画の概要

III：参考資料

紀陽ホールディングス連結決算の概要

平成21年3月期は、有価証券減損処理等が発生したことから、85億円の経常損失となった。特別利益として、貸倒引当金戻入益等を計上したことに加え、有価証券関連の損失処理等により繰延税金資産の計上額が増加したこと等から当期純利益は14億円となった。

(紀陽ホールディングス連結)

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比
連結粗利益	628	522	▲ 106
資金利益	520	532	+12
役務取引等利益	90	83	▲ 7
その他業務利益	17	▲ 93	▲ 110
営業経費(▲)	389	392	+3
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	6	-	▲ 6
不良債権処理額(▲) ②	108	110	+2
うち貸出金償却(▲)	69	93	+24
うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	31	-	▲ 31
株式関係損益	▲ 27	▲ 110	▲ 83
経常利益	106	▲ 85	▲ 191
特別損益	24	46	+22
うち償却債権取立益 ③	31	18	▲ 13
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	32	+32
法人税等調整額(▲)	▲ 12	▲ 60	▲ 48
当期純利益	133	14	▲ 119
与信費用 ①+②(▲)	114	110	▲ 4
与信費用総額 ①+②-③-④(▲)	82	59	▲ 23

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績概要

- ・コア業務純益は、前期比+3億円の224億円となった。
- ・有価証券の減損処理等を主因として、72億円の経常損失となった。
- ・当期純利益は、貸倒引当金戻入益等により29億円を計上。

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比
業務粗利益	590	483	▲ 107
資金利益	517	528	+11
役務取引等利益	66	57	▲ 9
その他業務利益	6	▲ 102	▲ 108
うち債券関係損益	5	▲ 100	▲ 105
経費(▲)	364	359	▲ 5
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	10	-	▲ 10
業務純益	216	123	▲ 93
コア業務純益	221	224	+3
臨時損益	▲ 99	▲ 196	▲ 97
不良債権処理額(▲) ②	92	95	+3
株式関係損益	▲ 25	▲ 110	▲ 85
その他臨時損益	19	10	▲ 9
経常利益	116	▲ 72	▲ 188
特別損益	▲ 33	48	+81
うち償却債権取立益 ③	26	14	▲ 12
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	38	+38
※うち親会社株式売却損(▲)	51	-	▲ 51
法人税等調整額(▲)	▲ 5	▲ 53	▲ 48
当期純利益	88	29	▲ 59
与信費用 ①+②(▲)	103	95	▲ 8
与信費用総額 ①+②-③-④(▲)	76	43	▲ 33

【資金利益増減要因】

(億円)

	要因	前期比	影響	損益
貸出金	平残	1,180	+26	+16
	利回り	▲0.05%	▲11	
有価証券	平残	75	+1	+6
	利回り	0.06%	+5	
その他	市場短期運用・外貨調達減少等			▲3
預金等	平残	413	▲1	▲8
	利回り	0.02%	▲6	

有価証券減損処理等により
債券関係損益を▲100億円、
株式関係損益を▲110億円
計上し、経常利益は前期比
188億円減少。

19年11月に買入消却実施。
ただし、持株会社連結の損
益に影響なく、持株会社で
50億円の内部留保を確保。

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示
2. (▲)は損失項目

※ 紀陽銀行が保有していた紀陽ホールディングス株式を買入消却した際に、紀陽銀行で発生した損失。なお、この株式の大部分は、旧和歌山銀行の公的資金を紀陽銀行が買い取る形で返済し、保有していた優先株式。

第1次中期経営計画における達成状況

銀行単体	目標項目		18/9期実績 (計画始期)	21/3期 当初計画
	規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)		29,241億円
貸出金残高(末残)		20,127億円	22,000億円 以上	
(内ローン残高)		6,660億円	7,800億円 以上	
投資信託残高(末残)		1,555億円	2,600億円 以上	
収益性	コア業務純益		91億円	230億円 以上
	コア業務純益ROA(注1)		0.52%	0.68% 以上
効率性	OHR(注2)		69.60%	60% 未満
健全性	不良債権比率		7.49%	4% 台

21/3期 実績	計画比	18/9期比
32,140億円	▲860億円	+2,898億円
23,856億円	+1,856億円	+3,729億円
8,116億円	+316億円	+1,456億円
1,145億円	▲1,455億円	▲410億円
224億円	▲6億円	(注3)+42億円
0.65%	▲0.03%	+0.13%
74.42%	+14.42%	+4.82%
3.96%	▲1.04%	▲3.53%

(注1) コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産期中平均残高

(注2) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

(注3) 18/9期(半期ベース)との比較に際しては2倍(12ヶ月換算)しております

HD 連結	目標項目		18/9期実績 (計画始期)	21/3期 当初計画
	収益性	当期純利益		46億円
健全性	自己資本比率		9.93%	11% 以上
	Tier1比率		6.79%	8% 以上

21/3期 実績	計画比	18/9期比
14億円	▲86億円	(注4)▲78億円
10.96%	▲0.04%	+1.03%
8.16%	+0.16%	+1.37%

(注4) 18/9期(半期ベース)との比較に際しては2倍(12ヶ月換算)しております

業績予想

紀陽銀行(単体) (億円)	21/3期 実績	22/3期 予想	前期比
業務粗利益	483	581	+98
資金利益	528	521	▲7
役務取引等利益	57	45	▲12
その他業務利益	▲102	15	+117
経費(▲)	359	364	+5
一般貸倒引当金繰入額(▲)	-	5	+5
コア業務純益	224	207	▲17
臨時損益	▲196	▲113	+83
株式関係損益	▲110	▲27	+83
経常利益	▲72	99	+171
特別損益	48	13	▲35
当期純利益	29	81	+52

紀陽ホールディングス(連結) (億円)	21/3期 実績	22/3期 予想	前期比
経常収益	877	829	▲48
経常利益	▲85	81	+166
当期純利益	14	62	+48

<資金利益の内訳>

紀陽銀行(単体) (億円)	21/3期 実績	22/3期 予想	前期比
資産運用収益	645	619	▲26
貸出金利息	509	494	▲15
有価証券利息配当金	131	122	▲9
その他利息	5	3	▲2
資金調達費用	116	98	▲18
預金等利息	103	86	▲17
その他利息	12	12	0
資金利益	528	521	▲7

貸出金平残	22,960	24,000	+1,040
貸出金利回り	2.21%	2.06%	▲0.15%
預金等平残	31,758	32,000	+242
預金等利回り	0.32%	0.27%	▲0.05%

紀陽ホールディングスの年間配当金

22年3月期 配当予想

普通株式 1株あたり年間3円 (21年3月期と同額)

不良債権の状況と与信費用

金融再生法開示債権

21年3月末現在

(億円)

区分 与信残高	担保・保証等			引当	保全率	未保 全額	
	優良担保 優良保証	不動産 担保	その他				
破産更生等 債権 316	295	202	70	22	20	100.0%	—
危険債権 559	366	227	104	33	146	91.4%	47
要管理債権 84	33	8	24	0	17	59.9%	34
金融再生法 開示債権合計 961	695	438	200	56	184	91.4%	82
正常債権 23, 286							
総与信 24, 248							

※優良担保:預金、有価証券等
 ※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証
 ※記載金額は億円未満切り捨て表示

実績と予想

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 予想
与信費用 ①+②	103	57	95
一般貸倒引当金繰入額 ①	10	(注) ▲49	5
不良債権処理額 ②	92	107	90
貸出金償却	61	80	80
個別貸倒引当金繰入額	26	(注) 11	7
債権譲渡損他	5	15	3
償却債権取立益 ③	26	14	15
与信費用総額 ①+②-③	76	43	80
与信費用比率 (①+②)÷貸出金平残	0.47%	0.25%	0.40%

※記載金額は億円未満切り捨て表示

(注)21/3期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額は、合計して取崩超となるため、特別利益として貸倒引当金戻入益を計上している。

I：平成21年3月期決算概要

II：第2次中期経営計画の概要

III：参考資料

第2次中期経営計画の概要



実績および第2次中期経営計画の策定環境

<p>第1次中期経営計画実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 経費削減効果の実現 → ▲23億円(18/3月期比) ■ 「攻めの経営」への転換 → 営業人員の増強 +269名(18/3月比) ■ 更なる飛躍に向けた体制整備 → 新たな営業拠点の増設 11拠点(支店、住宅ローンセンター等) 	+	<p>今後予想される事業環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期的視点 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 和歌山県の人口減少・事業所減少による経済縮小が懸念される ◎ 大阪府内は一時的停滞はあるが相応の経済規模が維持される ■ 短期的視点 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 景気低迷に伴う資金需要減退 ◎ 取引先の業績低迷 ◎ 家計部門における収支悪化
---	---	---

第2次中期経営計画における主要戦略

(1) 地元エリアにおける競争優位の発揮

- ◎ 和歌山県内および堺・大阪府南部において経営資源を最大限に活用し、調達・運用両面で安定的なボリューム拡大を実現するために、取引先数の増加を強く意識した営業推進を行う。
- 堺・大阪南部においても「有力な地元銀行」として広く認知・支持を得る。
- ◎ 法人取引においては融資推進のみでなく、リレーションシップを重視した地銀らしい営業スタイルを徹底し、総合取引推進を図る。

(2) 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

- ◎ お客様の満足度を最大限に高めるための営業体制を実現する。

(3) 安定成長を支える組織態勢の強化

- ◎ リスク管理態勢の強化とコンプライアンスの徹底を図る。

第2次中期経営計画における計数計画

銀行 単 体	目標項目		21/3期実績	第2次中期経営計画期間中 (21/4~24/3)	24/3期 計画		
	規模	預金等残高（譲渡性預金含む）（末残）	32,140億円			+2,300億円 以上	34,500億円 以上
		貸出金残高（末残）	23,856億円			+2,100億円 以上	26,000億円 以上
		（内 ローン残高）	8,116億円			+1,100億円 以上	9,300億円 以上
		投資信託残高（末残）	1,145億円			+500億円 以上	1,650億円 以上
	収益性	コア業務純益	224億円			+16億円 以上	240億円 以上
		コア業務純益ROA（注1）	0.65%			+0.01% 以上	0.66% 以上
	効率性	OHR（注2）	74.42%			▲14%程度の改善	60%台前半
健全性	不良債権比率	3.96%	3% 台	3% 台			

（注1）コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産期中平均残高

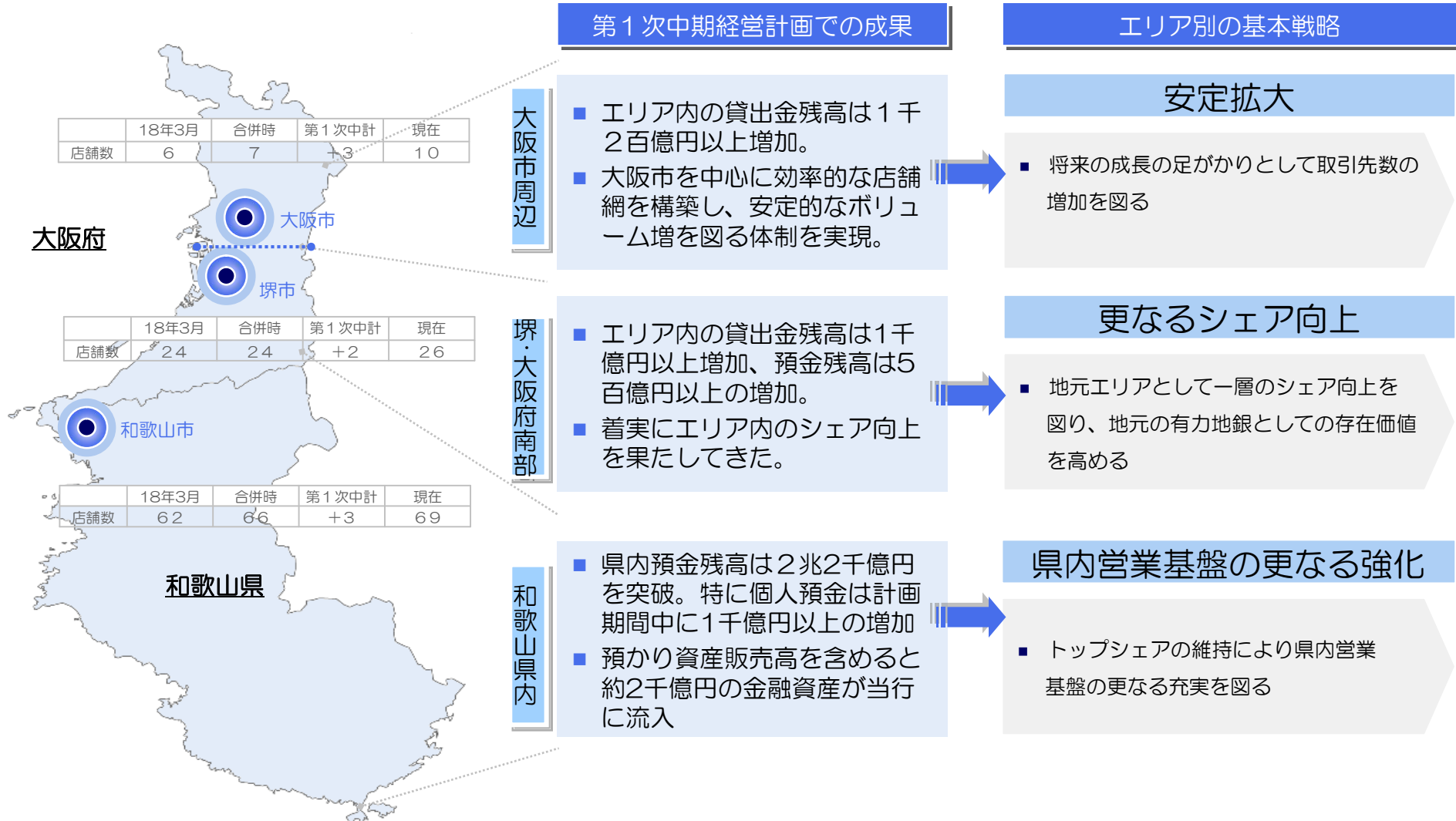
（注2）OHR＝経費÷業務粗利益

H D 連 結	目標項目		21/3期実績	第2次中期経営計画期間中 (21/4~24/3)	24/3期 計画		
	収益性	当期純利益	14億円			+100億円 以上	120億円 以上
	健全性	自己資本比率（注3）	10.96%			11% 以上	11% 以上
		Tier1比率（注4）	8.16%			8% 以上	8% 以上

（注3）（注4）弾力化措置適用後

※収益性、効率性、健全性の項目における「第2次中期経営計画期間中（21/4~24/3）」の数値については21/3期実績と24/3期計画との対比を記載

主要戦略(1) 地元エリアにおける競争優位の発揮 エリア別の基本戦略

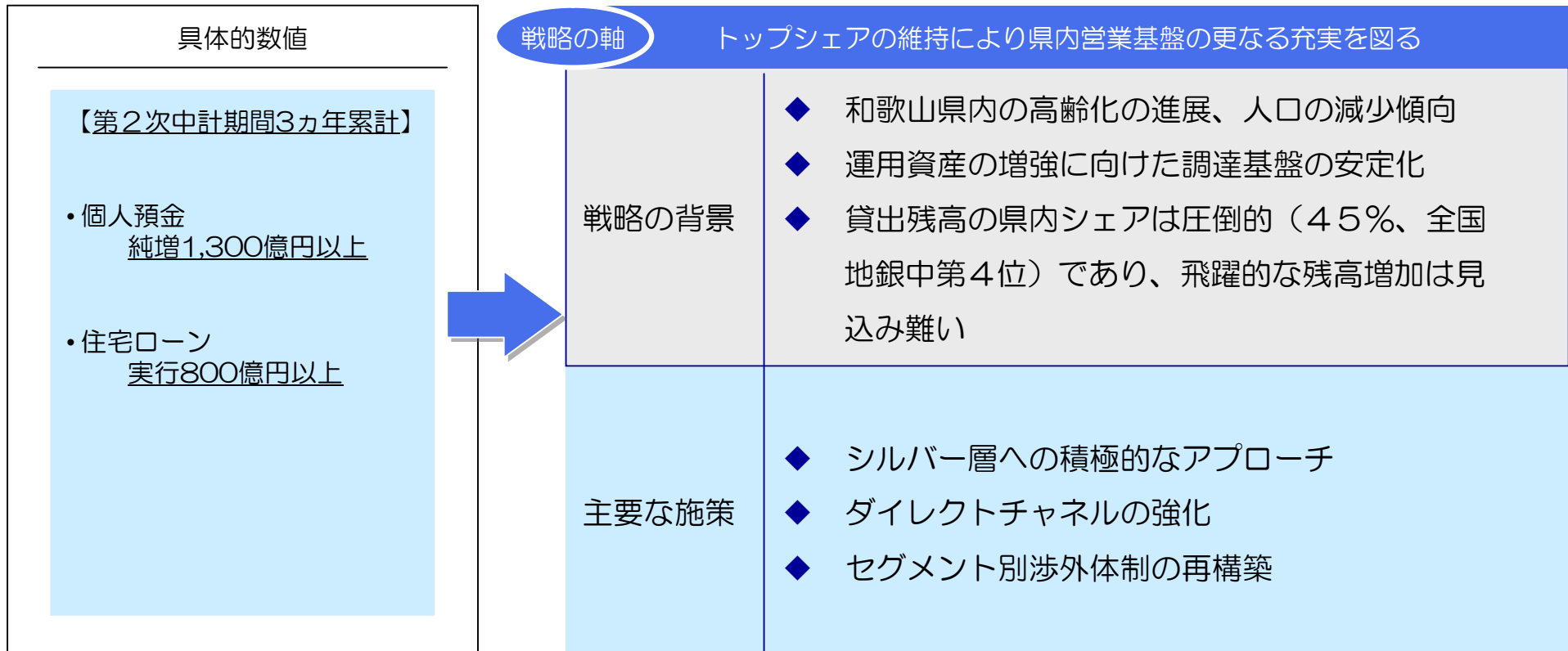


※その他奈良2、東京1、インターネット支店あり（店舗数には出張所含む）

主要戦略(1)地元エリアにおける競争優位の発揮 ①和歌山県内エリア

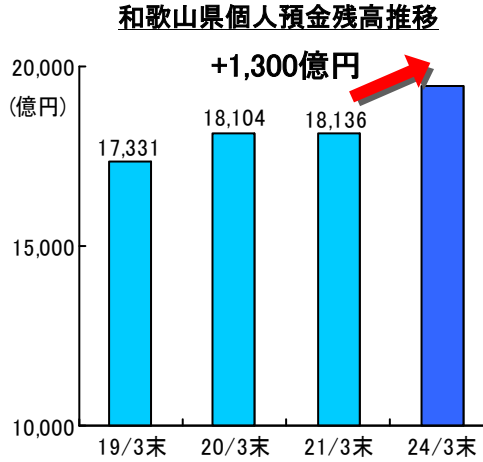
【主要課題】

- ・ 預金調達基盤を拡充し、県内トップシェアを盤石とする



主要戦略(1)地元エリアにおける競争優位の発揮 ①和歌山県内エリア

預金の目標



地銀の地元における預金シェア上位行 (20年3月末)

順位	都道府県	銀行名	預金シェア(%)
1	宮城	A行	37.7
2	島根	B行	36.8
3	山梨	C行	35.6
4	滋賀	D行	35.5
5	山口	E行	34.5
...			
21	和歌山	紀陽	29.3

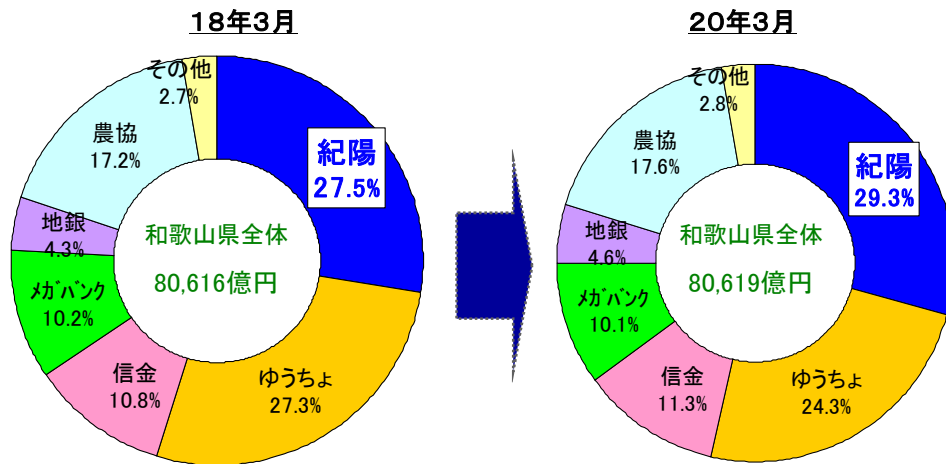
和歌山県内のシルバー層の現状

老年人口割合(06年参考値)

順位	都道府県	人口割合
1	島根県	27.7
2	秋田県	27.3
3	高知県	26.5
4	山形県	25.9
5	山口県	25.8
6	鹿児島県	25.2
7	岩手県	25.2
8	徳島県	25.0
9	和歌山県	24.8
10	大分県	24.8

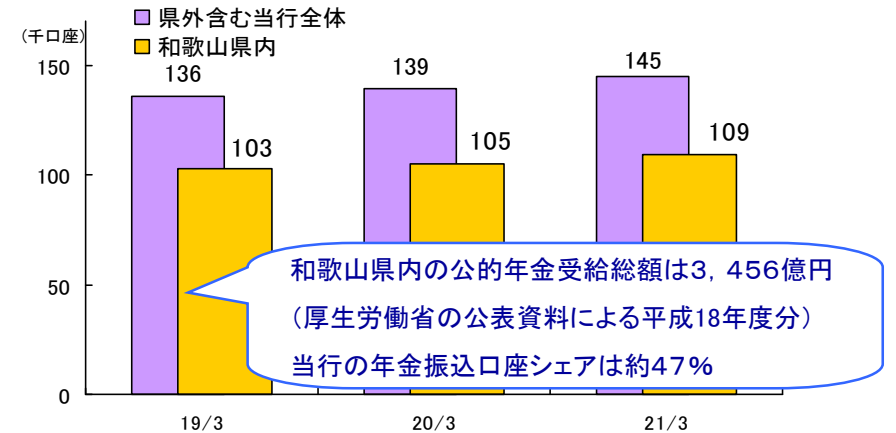
※老年人口割合=65歳以上人口÷総人口
(出典:総務省統計局)

和歌山県内の預金シェア推移



※ ゆうちょ、農協等含む 18年3月は旧和歌山銀行含む

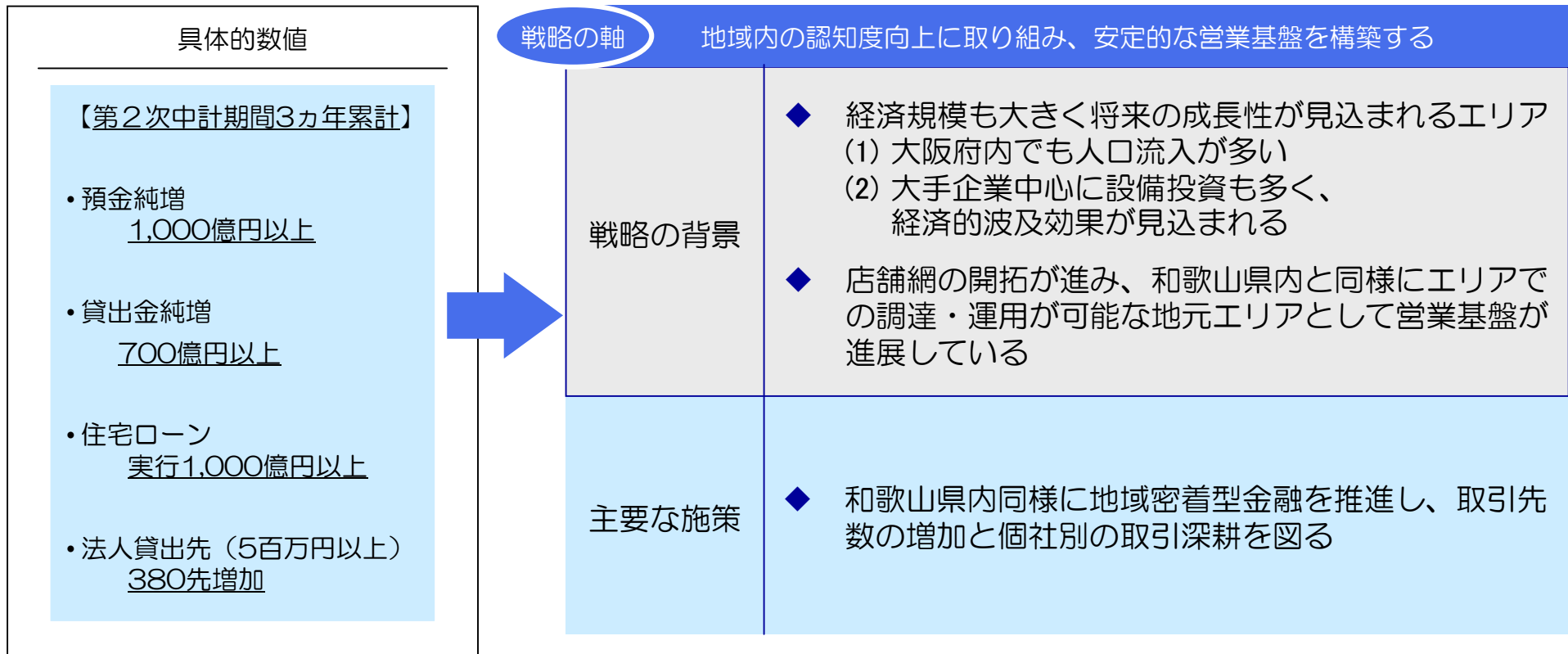
年金振込口座数の推移



主要戦略(1)地元エリアにおける競争優位の発揮 ②堺・大阪府南部エリア

【主要課題】

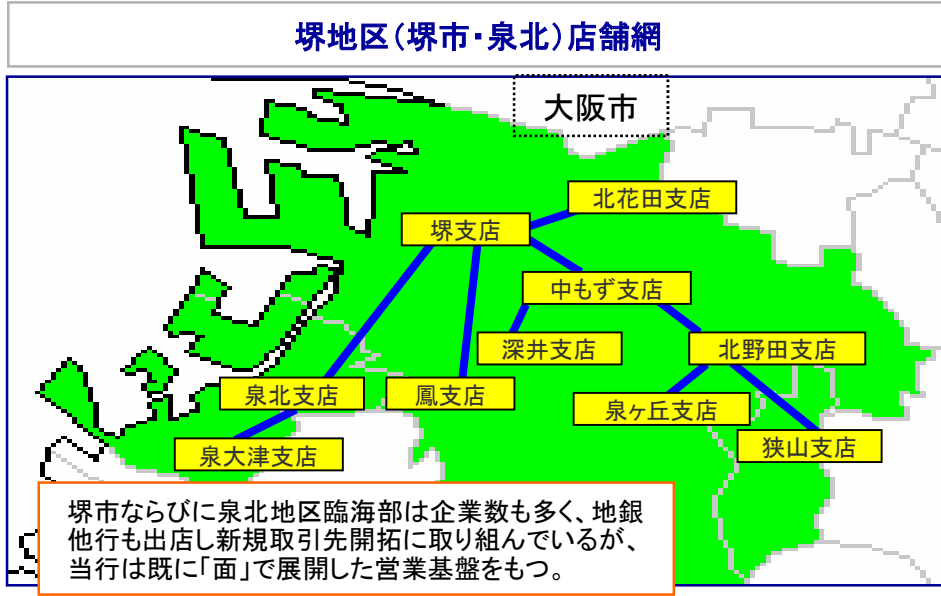
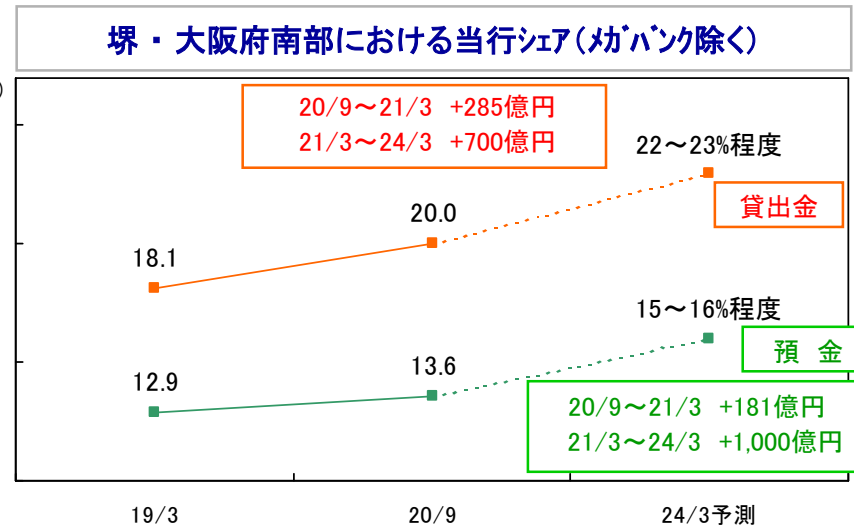
- ・ 調達・運用両面でのボリューム拡大を図り、「地元の有力地銀」としての存在価値を高める



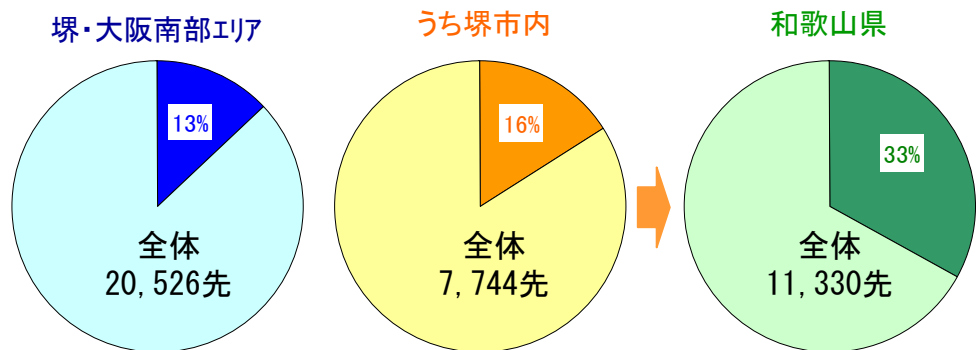
主要戦略(1)地元エリアにおける競争優位の発揮 ②堺・大阪府南部エリア

順位	銀行名	店舗数	うち堺市内
1	4メガバンク	50	21
2	A銀行	43	13
3	B信金	30	13
4	紀陽	26	7
5	C銀行	17	5
6	D銀行	10	5

(21年5月末)



各エリアにおける法人先数に対する当行取引先数割合

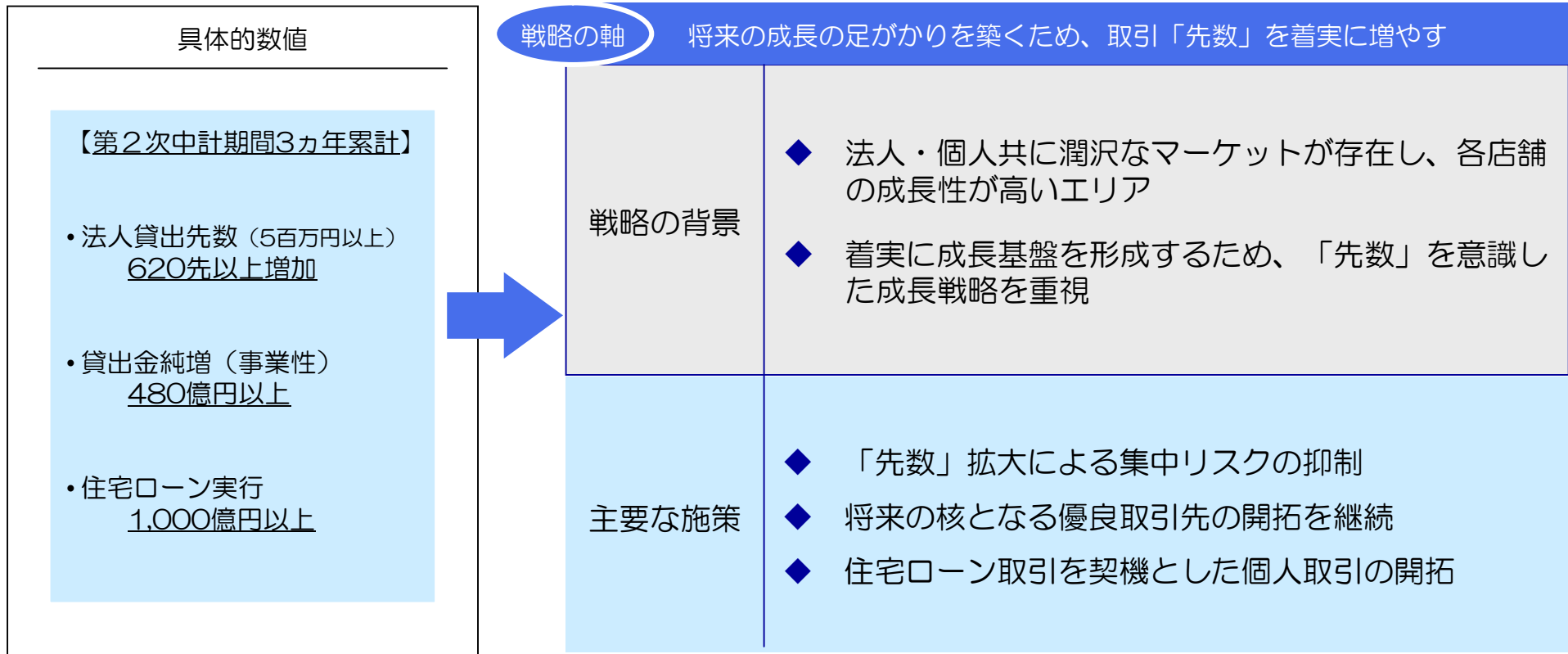


※ 各エリアの法人数は、平成18年度総務省統計値を使用
 ※ 当行取引先割合は500万円以上の融資取引先を基に算出

主要戦略(1)地元エリアにおける競争優位の発揮 ③大阪市周辺エリア

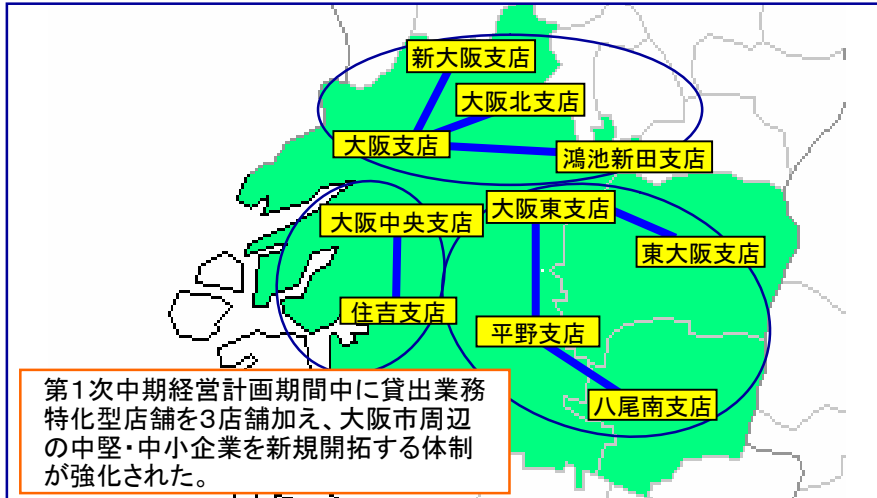
【主要課題】

- 取引先数の拡大を通じて、より安定的な貸出金ポートフォリオを構築し成長基盤を拡充

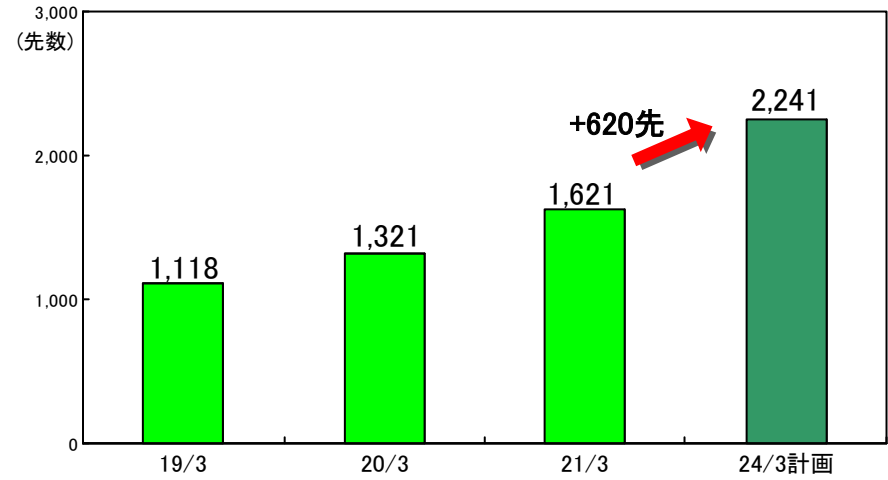


主要戦略(1) 地元エリアにおける競争優位の発揮 ③ 大阪市周辺エリア

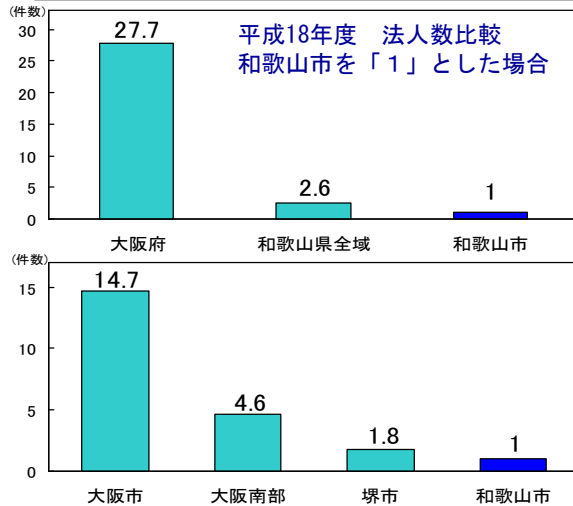
大阪市周辺エリアの店舗網



大阪市周辺エリアの法人貸出先数(5百万円以上)の推移



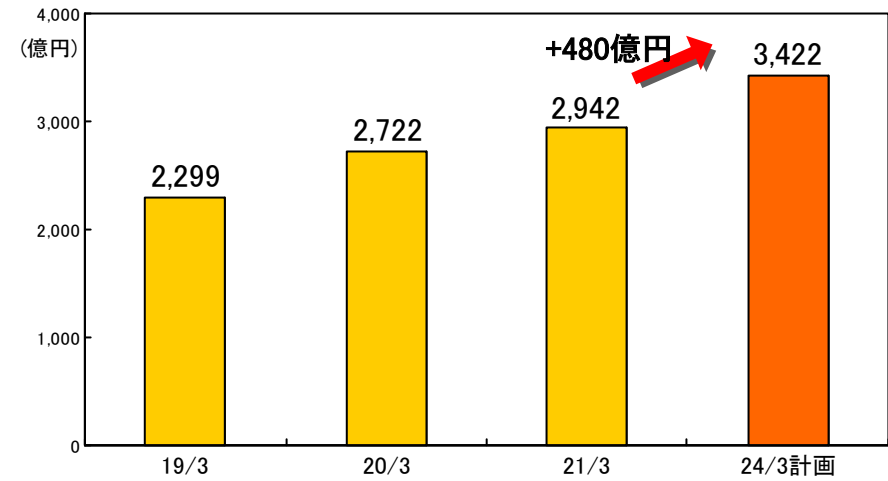
当行主要営業エリアの法人数比較



(法人数)	18年度
大阪府	122,465
大阪市	64,771
大阪南部	20,526
うち堺市	7,744
和歌山県	11,330
和歌山市	4,417

(出所：総務省)

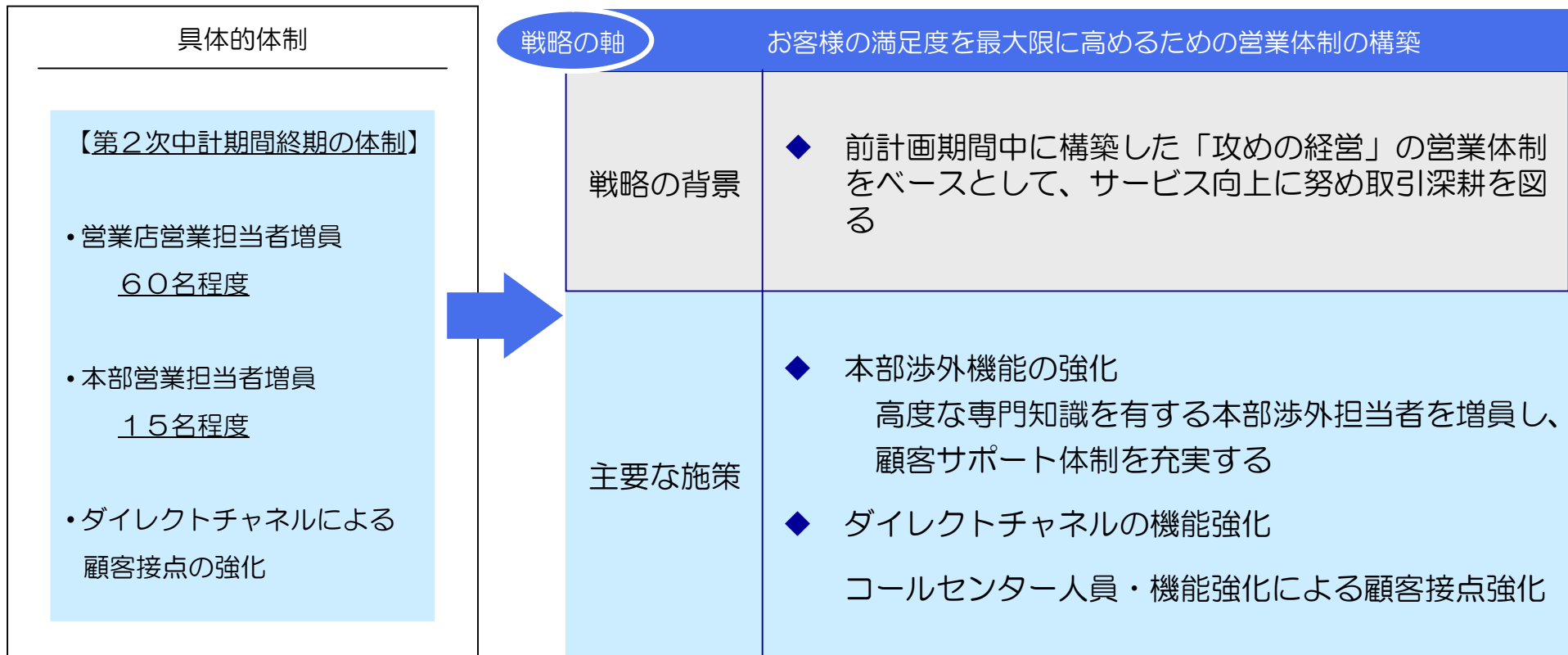
大阪市周辺エリアの事業性貸出残高推移



主要戦略(2) 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築①

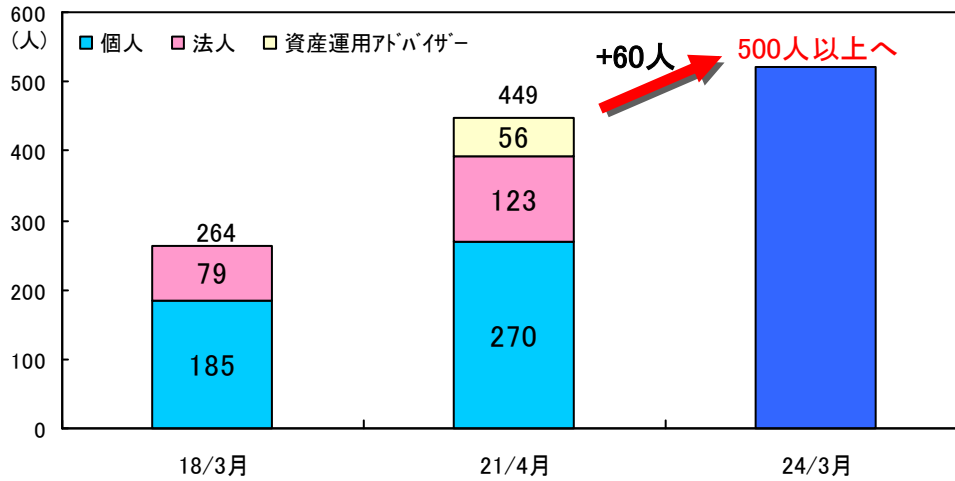
【主要課題】

- ・ リレーション強化による顧客利便性の向上と効率的な営業体制の確立

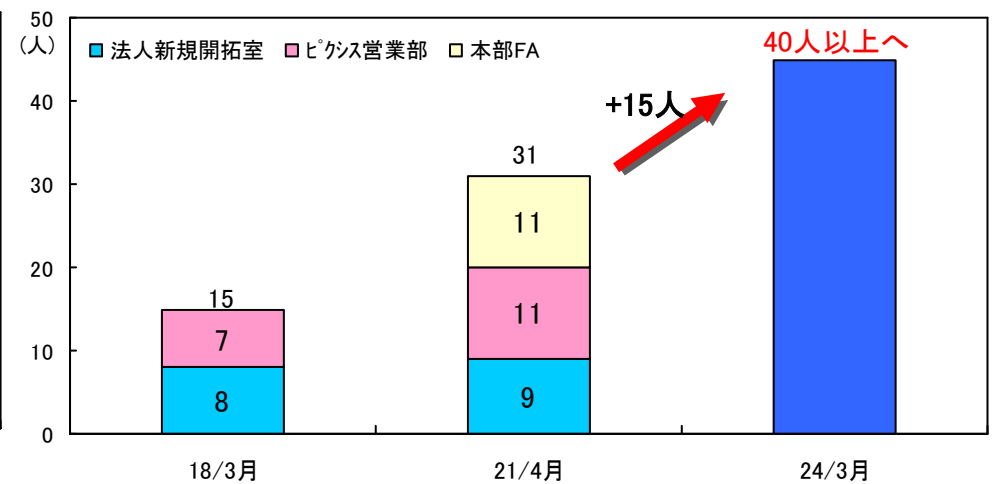


主要戦略(2) 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築②

営業店営業担当者の増強



本部営業担当者の増強



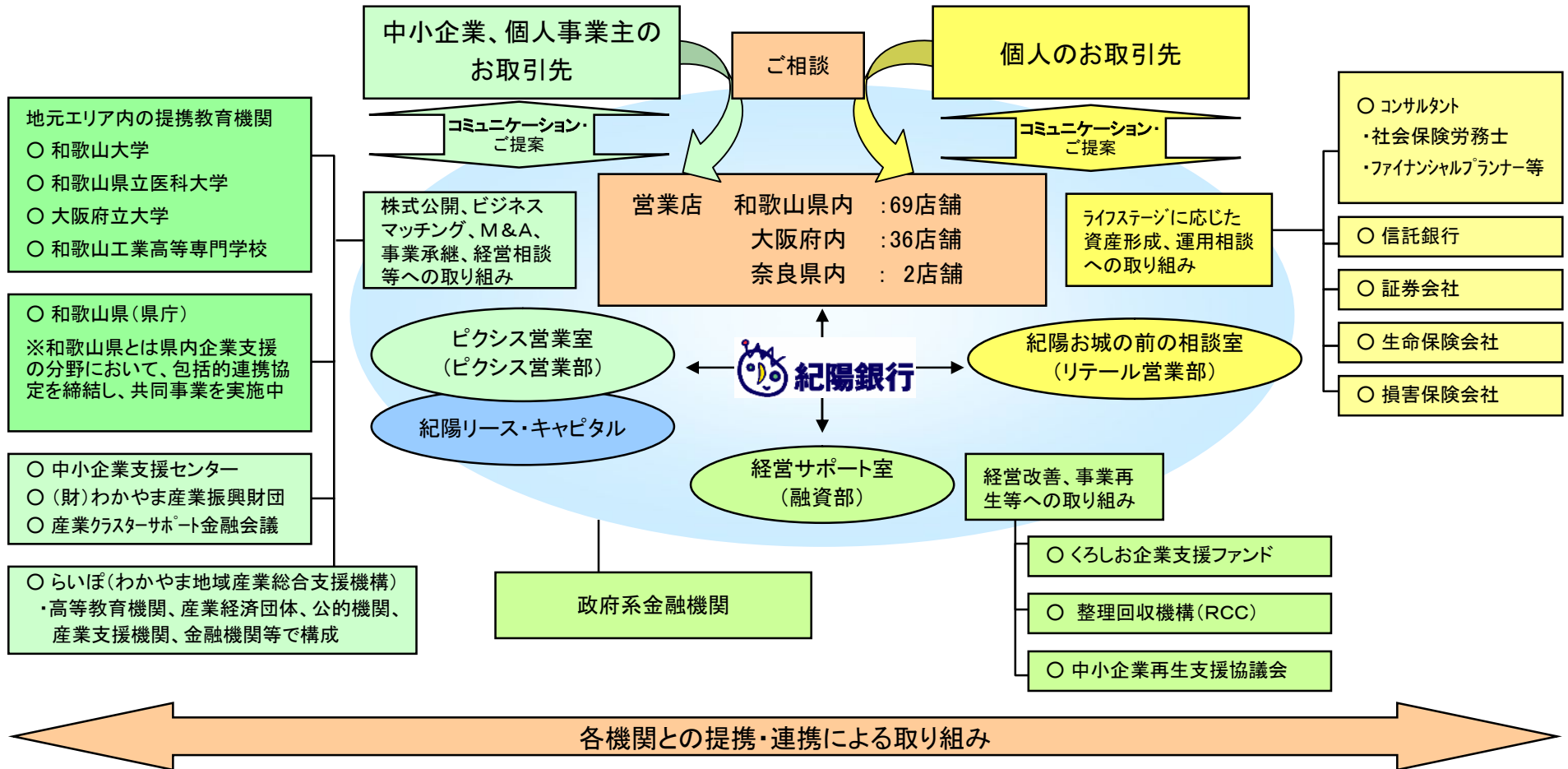
	和歌山県	堺・大阪府南部地域	大阪府北部・奈良県
営業店体制	店舗新設(数店舗)を含め、店舗網の見直しを実施		
	法人部門営業担当者		
	個人部門営業担当者		
本部営業体制	営業店融資担当者		
		ピクシス営業室 大阪担当の新規配置	法人新規開拓室 (大阪北部中心)
	ピクシス営業室(本店)については現行体制を維持		
	本部FA渉外		
ダイレクトチャネル	住宅ローンセンター人員を地元エリアへ傾斜配分(大阪北部の効率化)		
	コールセンター機能の拡充(テレマーケティング、テレホンバンキング機能の強化)		
	ネットバンキング(モバイル・インターネットバンキング、インターネット支店)の強化		

注: 増員は赤い円で囲まれています。合計60名程度増員、60名程度増員、30名増員、増員、増員。

主要戦略(2) 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築③

顧客接点強化に向け専門人員を増員し、「お客様の満足」を追求する体制を強化する。

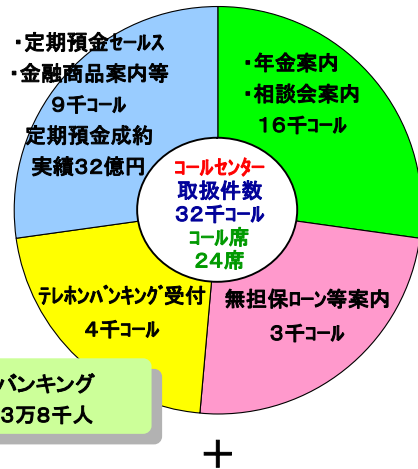
【高度な総合金融サービスを提供する体制】



主要戦略(2) 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築④

ダイレクトチャネルの体制強化と機能拡充

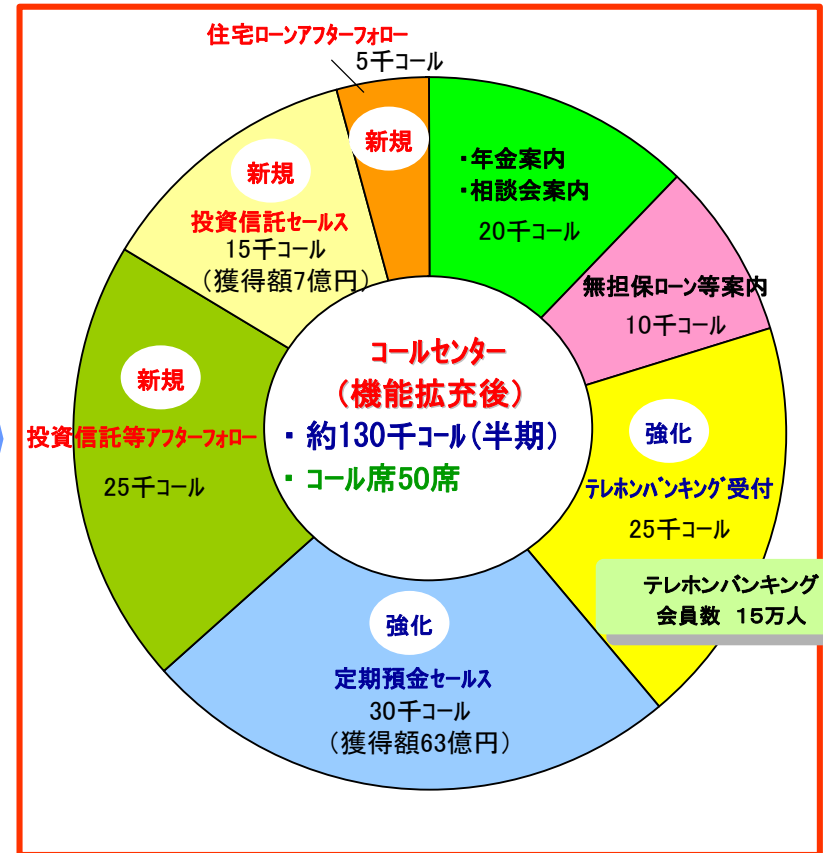
現 状 (20年下期実績)



- ・ **投資信託販売先へのアフターフォロー開始**
営業店渉外担当者が従事していたアフターフォロー業務の一部をコールセンターへシフト
- ・ **投資信託のセールス開始**
従来の営業店を主体とした販売ルートを補完
- ・ **住宅ローン取引先へのアフターフォロー開始**
他行への借換を抑止
- ・ **定期預金セールス強化**
預金調達の強化
- ・ **テレホンバンクの強化**
顧客接点の強化

コールセンター機能強化

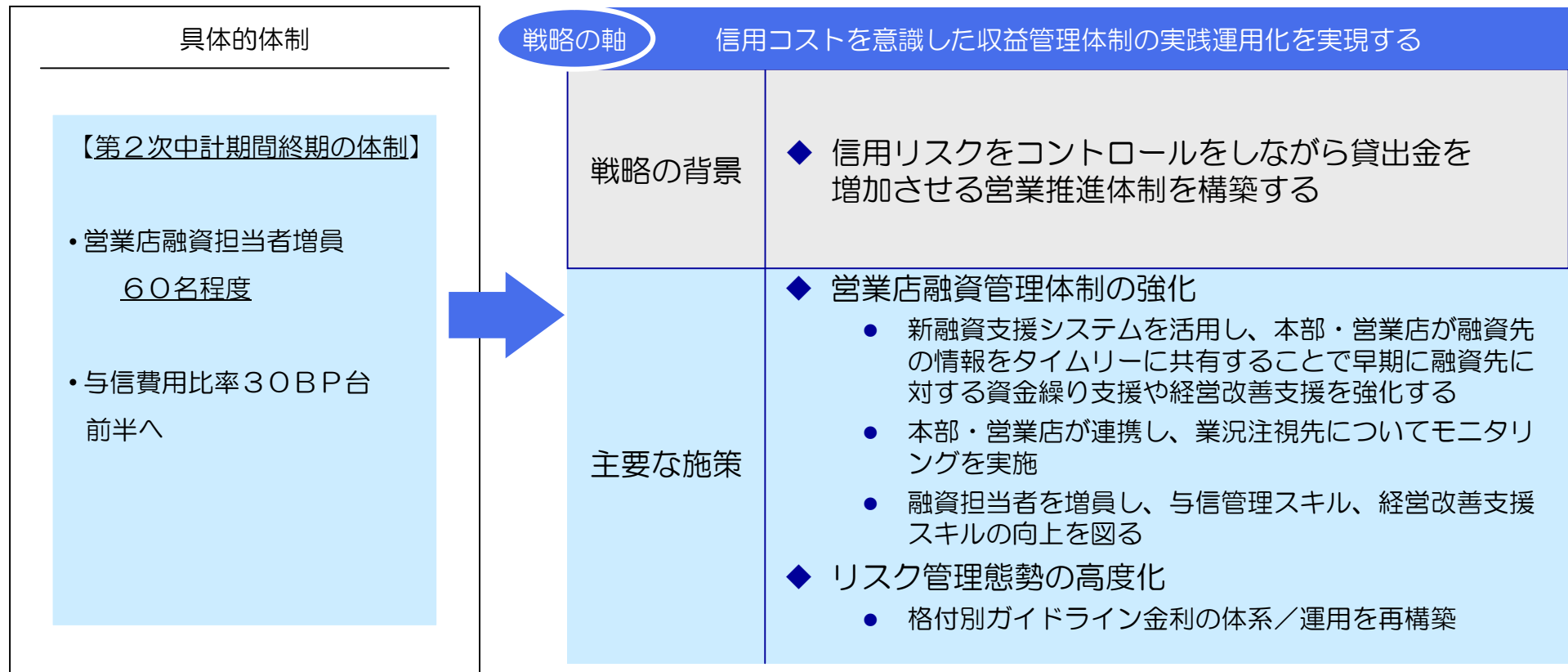
機能拡充後 (半期目標)



主要戦略(3) 安定成長を支える組織体制の強化 ～信用リスク管理～

【主要課題】

- 顧客の『良き相談相手』を目指したリレーション強化による信用リスクの未然防止態勢の確立



主要戦略(3) 安定成長を支える組織体制の強化 ～信用リスク管理～

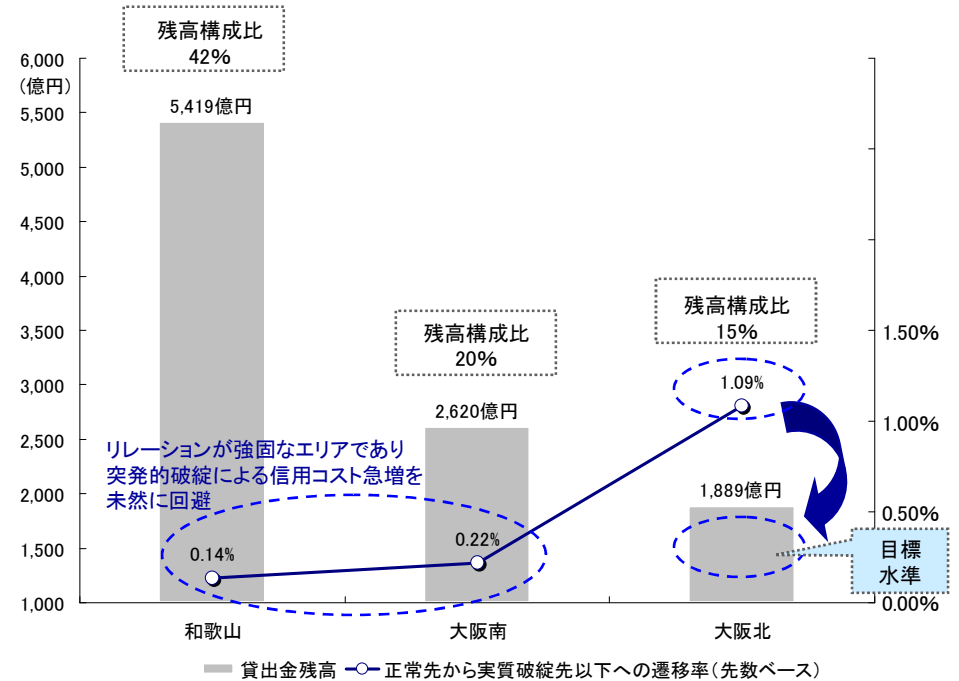
実績と計画

(億円)	20/3期 実績	21/3期 実績	24/3期 計画
与信費用 ①+②	103	57	85
一般貸倒引当金繰入額 ①	10	(注) ▲49	5
不良債権処理額 ②	92	107	80
貸出金償却	61	80	
個別貸倒引当金繰入額	26	(注) 11	
債権譲渡損他	5	15	
償却債権取立益 ③	26	14	15
与信費用総額 ①+②-③	76	43	70
与信費用比率 (①+②)÷貸出金平残	0.47%	0.25%	0.33%

※ 記載金額は億円未満切り捨て表示

(注)21/3期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額は、合計して取崩超となるため、特別利益として貸倒引当金戻入益を計上している。

正常先から実質破綻先以下への債務者区分遷移状況 (20/3期-21/3期遷移、事業性30百万円以上)



強固なリレーションが構築されているエリア

県内に準じるリレーション構築エリア

先数拡大による分散化とリレーション強化中

地元

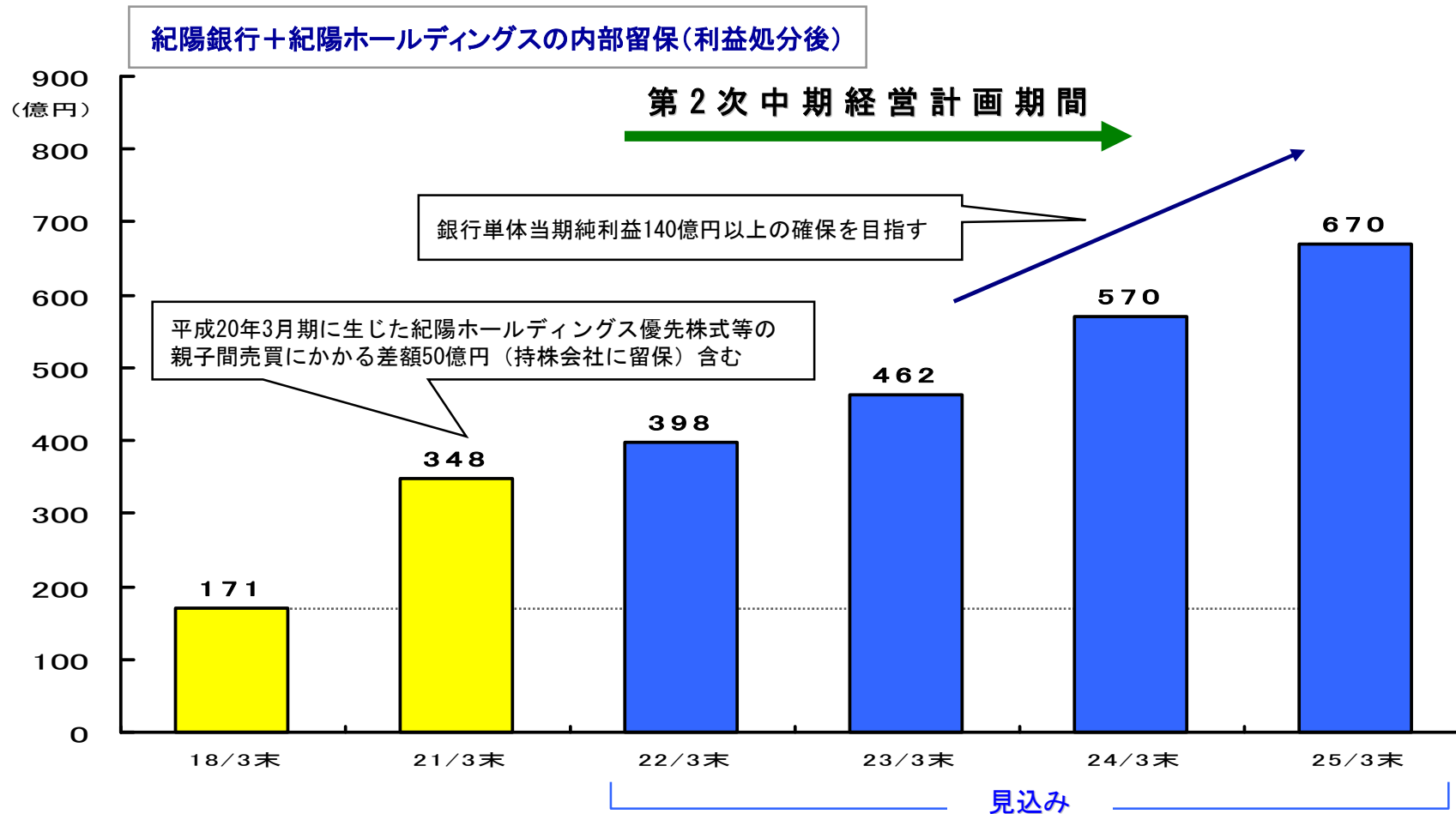
地元化へ

リレーション強化

※ 東京・奈良除く

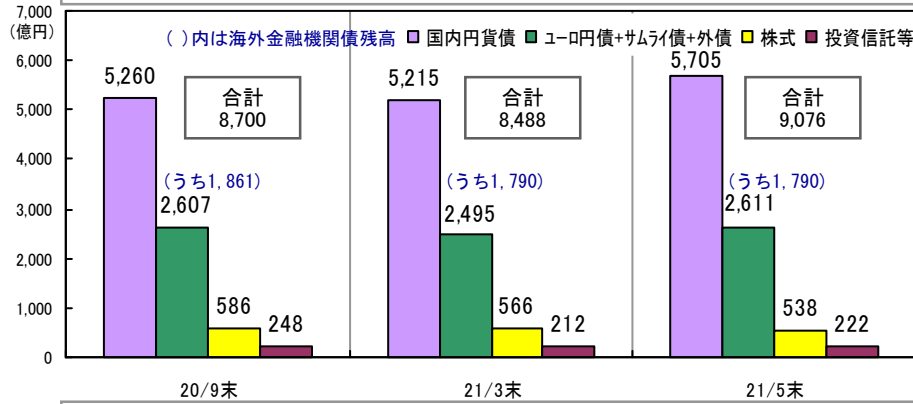
公的資金返済に向けた態勢整備の完了

- ・第2次中期経営計画を達成することで、当期純利益140億円(銀行単体)を安定的に確保できる体制を確立。
- ・平成25年3月期までには海外金融機関債の大部分が償還を迎える予定であり、有価証券評価損が縮小すれば公的資金完済が視野に入る。

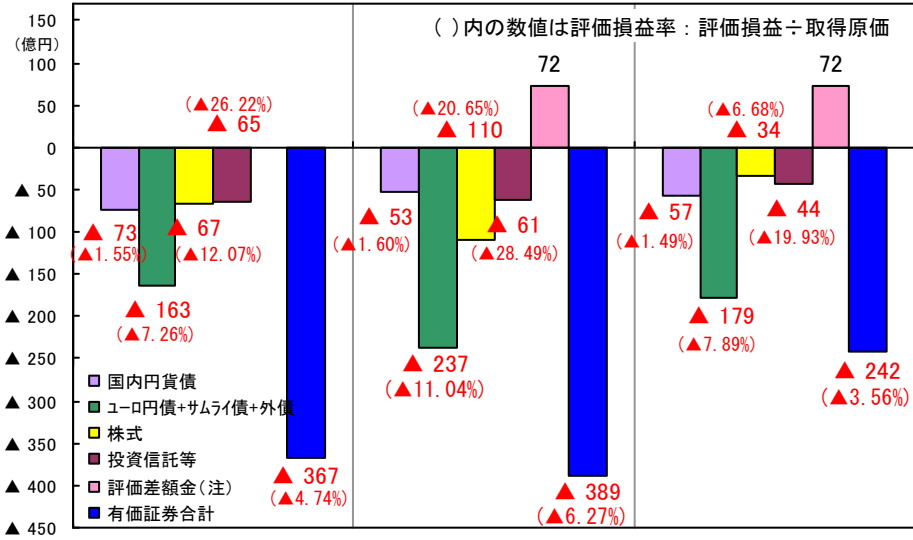


有価証券の状況

有価証券残高の推移



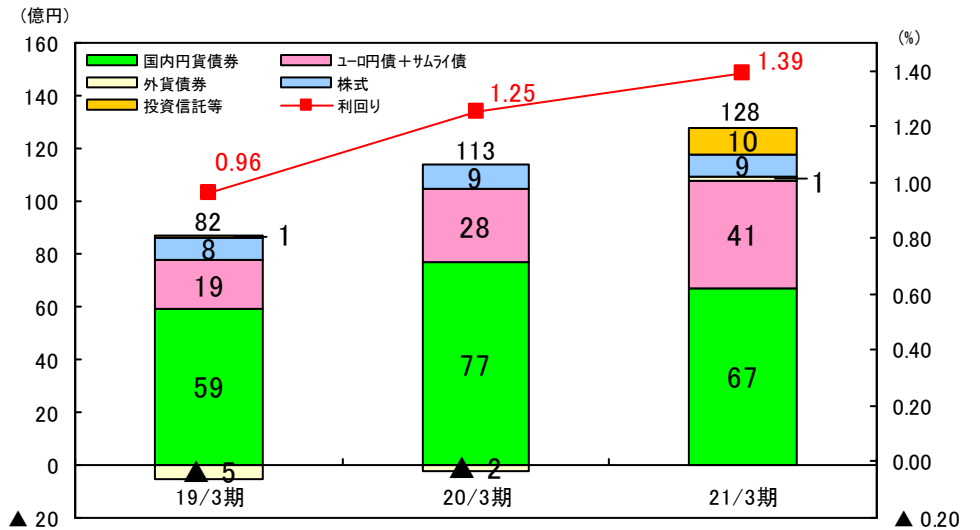
評価損益推移(その他有価証券)



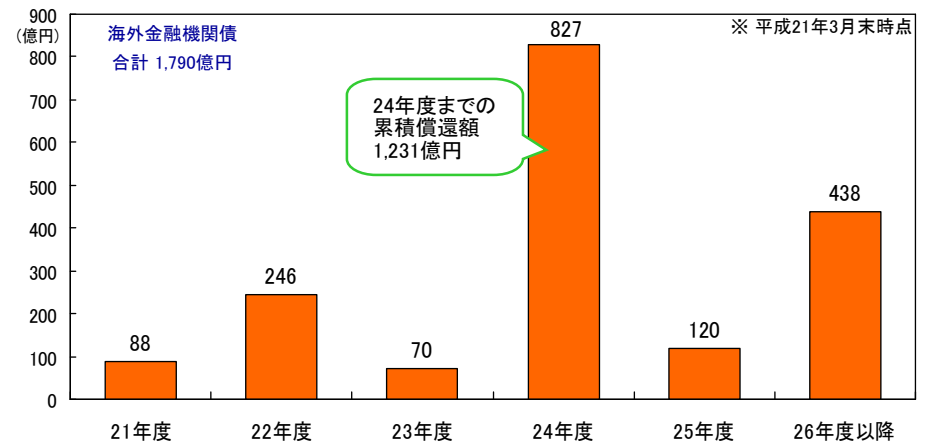
(注) ・上表の評価差額は15年変動国債を、その他有価証券から満期保有目的の債券に変更した際の時価と取得原価との差額

・評価損益率は非上場株式等時価評価していないものを除く

有価証券利息配当金収益(外貨調達コスト控除後)と利回り推移



海外金融機関債券償還年度別残高

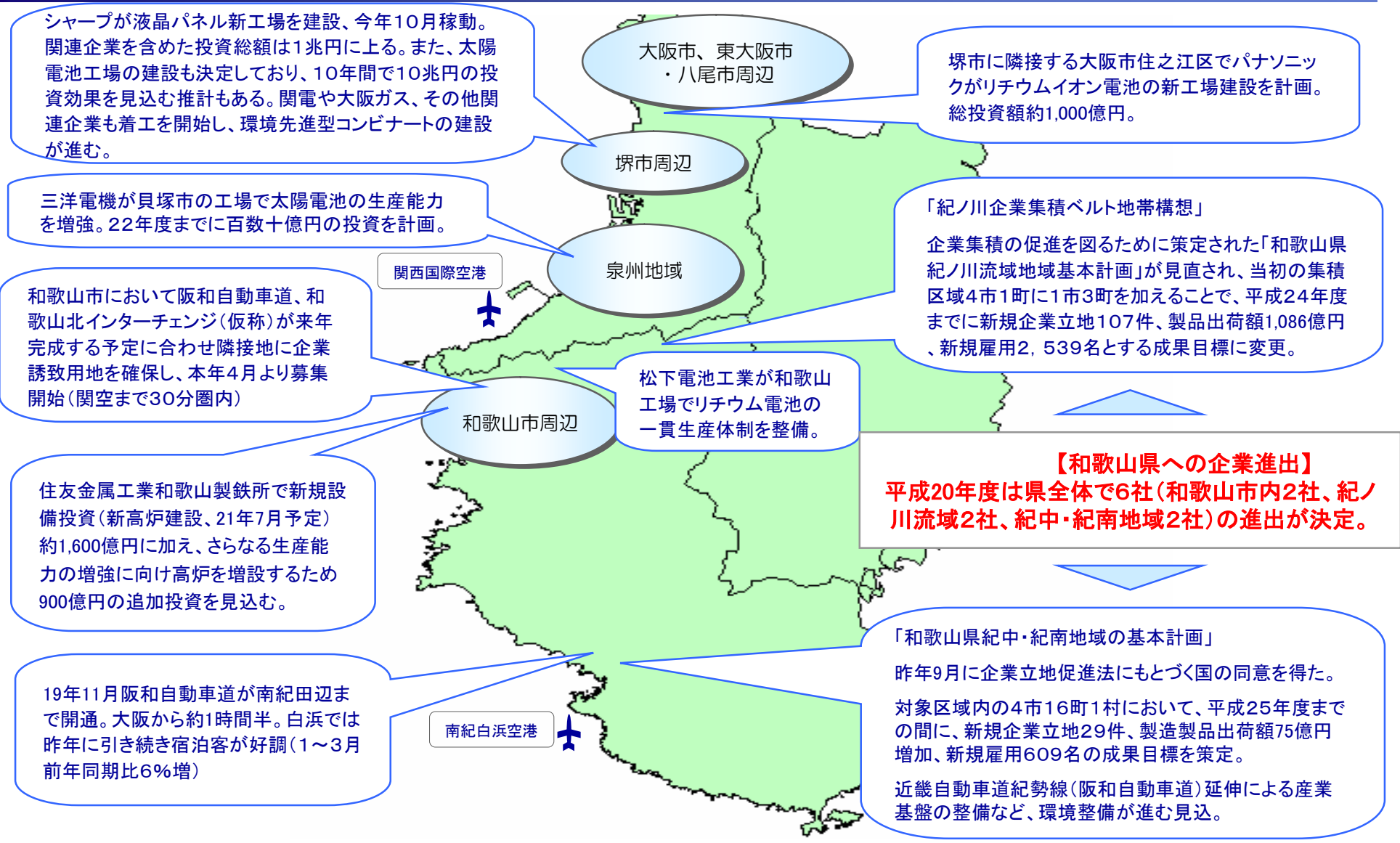


I：平成21年3月期決算概要

II：第2次中期経営計画の概要

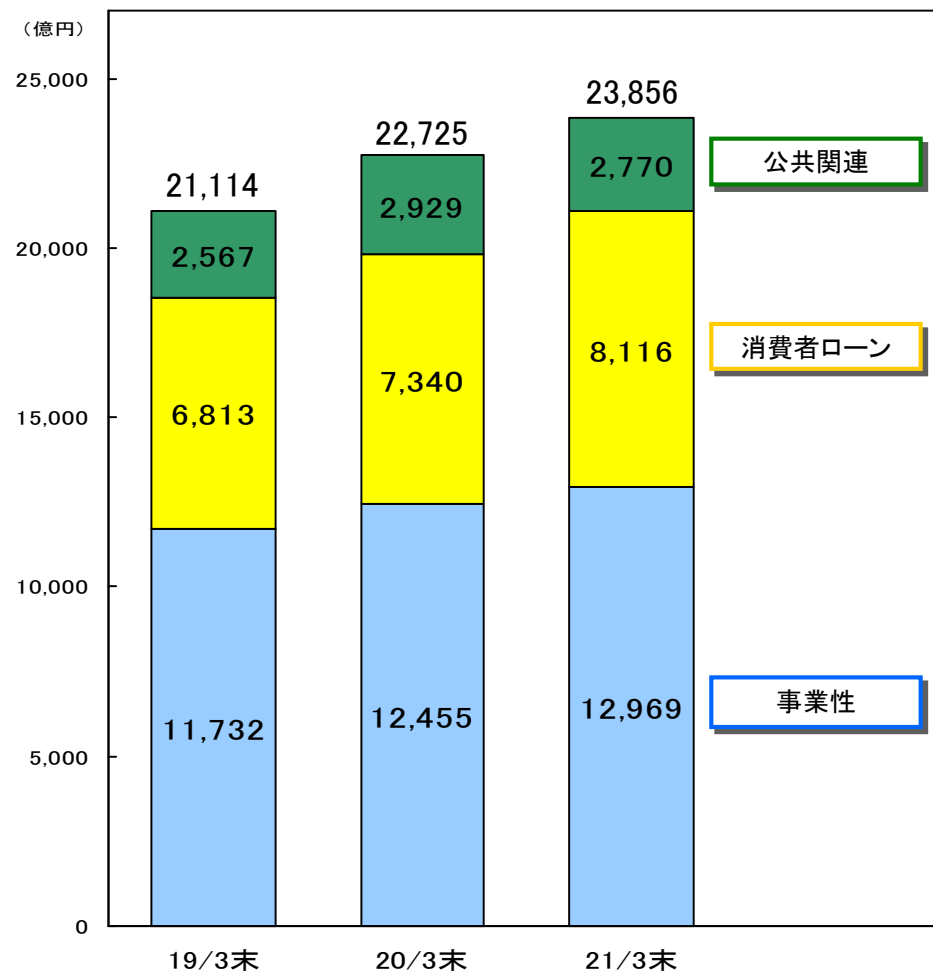
III：参考資料

営業エリア ～経済トピックス～



貸出金の状況

貸出先別残高推移



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

業種別貸出金残高推移

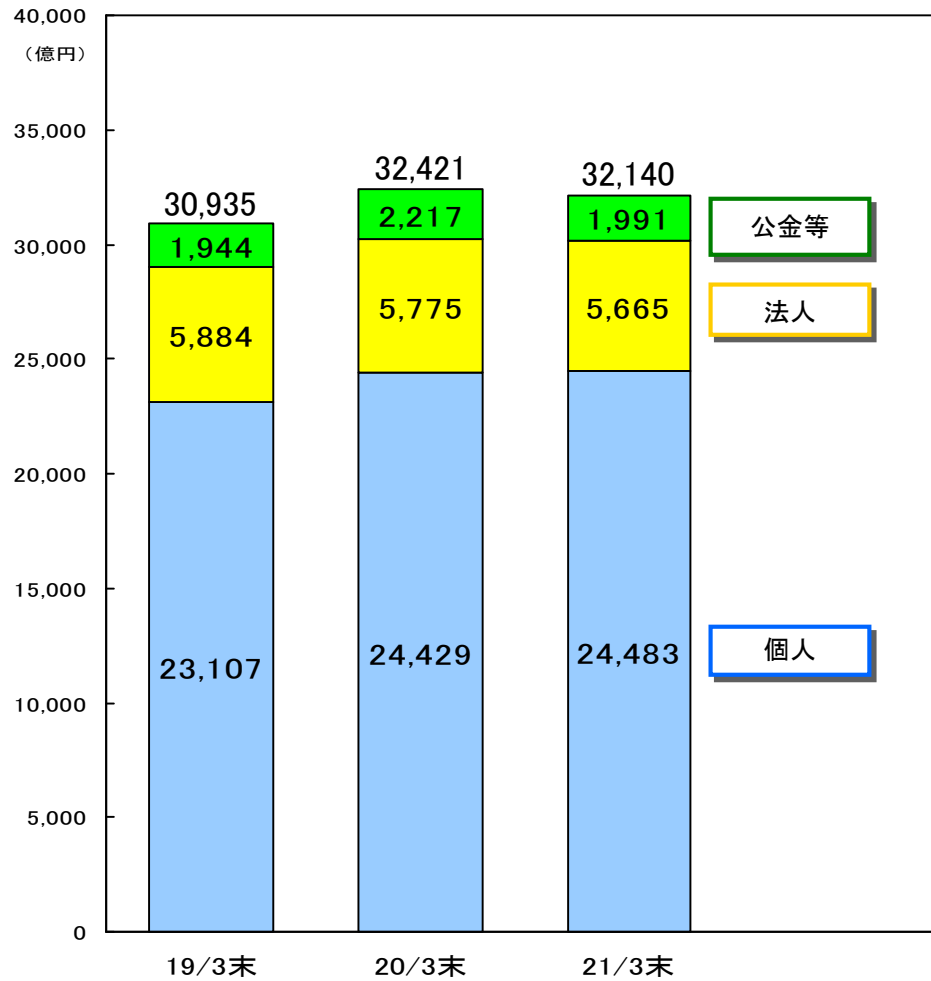
(億円)

	19/3末	20/3末	21/3末	20/3末対比	構成比
製 造 業	2,990	3,342	3,778	+436	16%
建 設 業	1,142	1,148	1,168	+20	5%
卸 売・小 売 業	2,586	2,738	2,849	+111	12%
金 融・保 険 業	810	803	691	▲ 112	3%
不 動 産 業	2,052	2,329	2,405	+76	10%
各 種 サービス 業	1,928	1,981	2,013	+32	8%
地 方 公 共 団 体	2,276	2,607	2,458	▲ 149	10%
そ の 他 (消費者ローン含む)	7,326	7,774	8,489	+715	36%
合 計	21,114	22,725	23,856	+1,131	100%

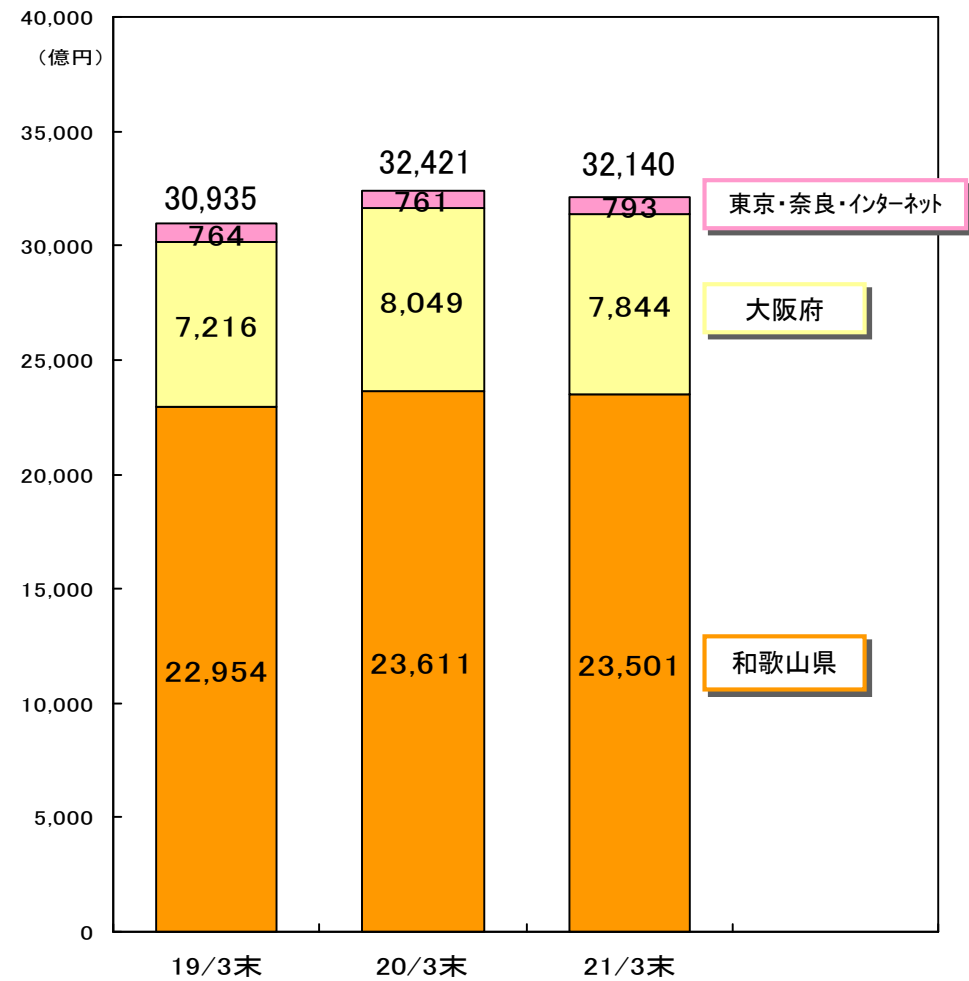
※その他は、個人、農林漁業等

預金の状況

預金者別残高（譲渡性預金を含む）



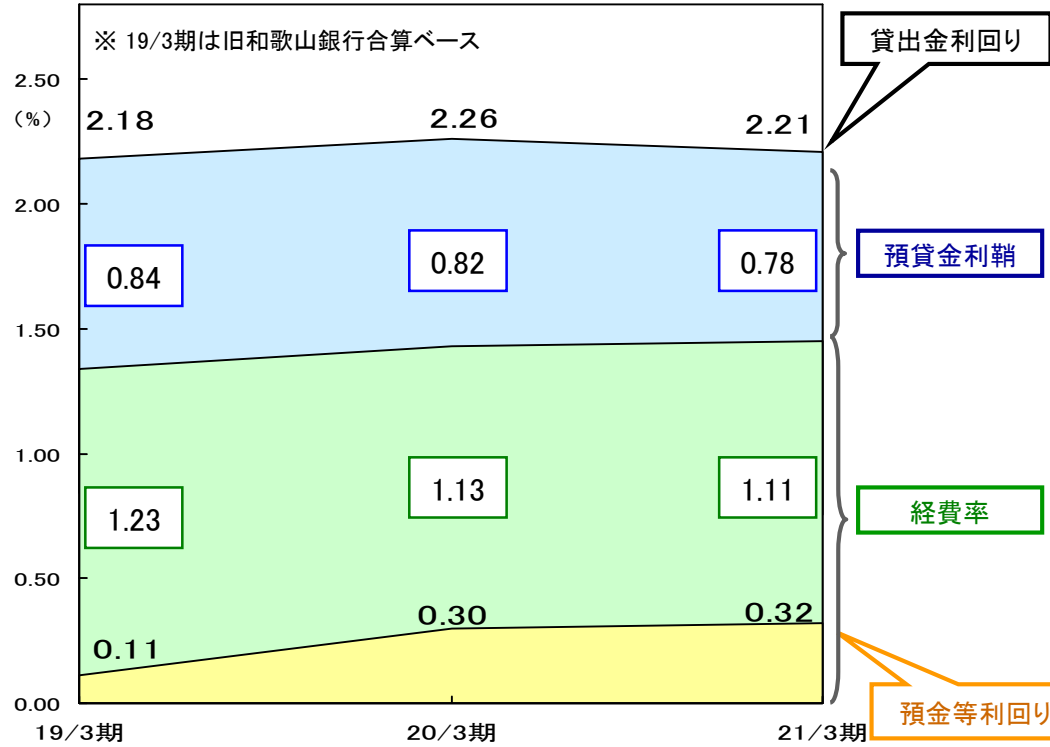
預金等区別残高（譲渡性預金を含む）



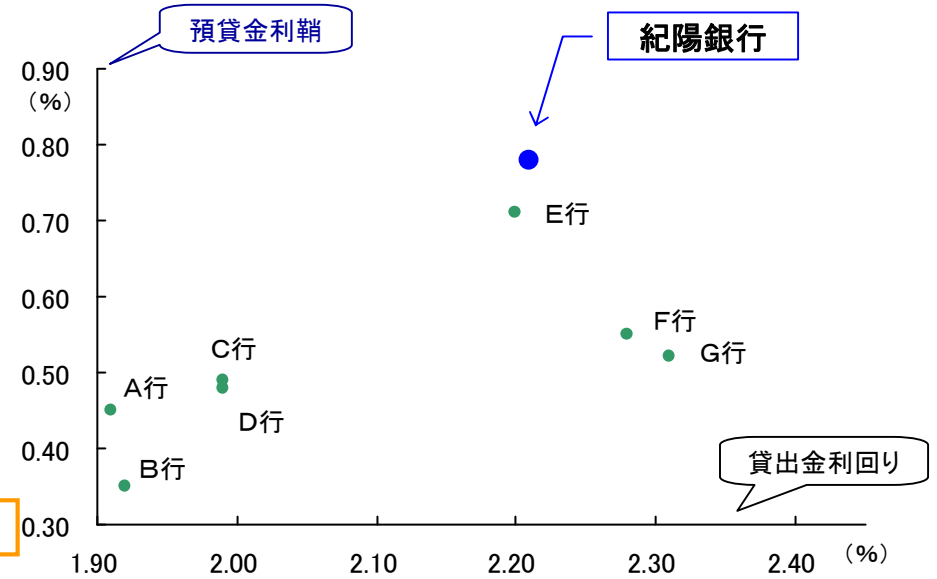
※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

預貸金利鞘

預貸金利鞘(国内業務)の推移



近畿地区地銀預貸金利鞘の状況(国内業務)

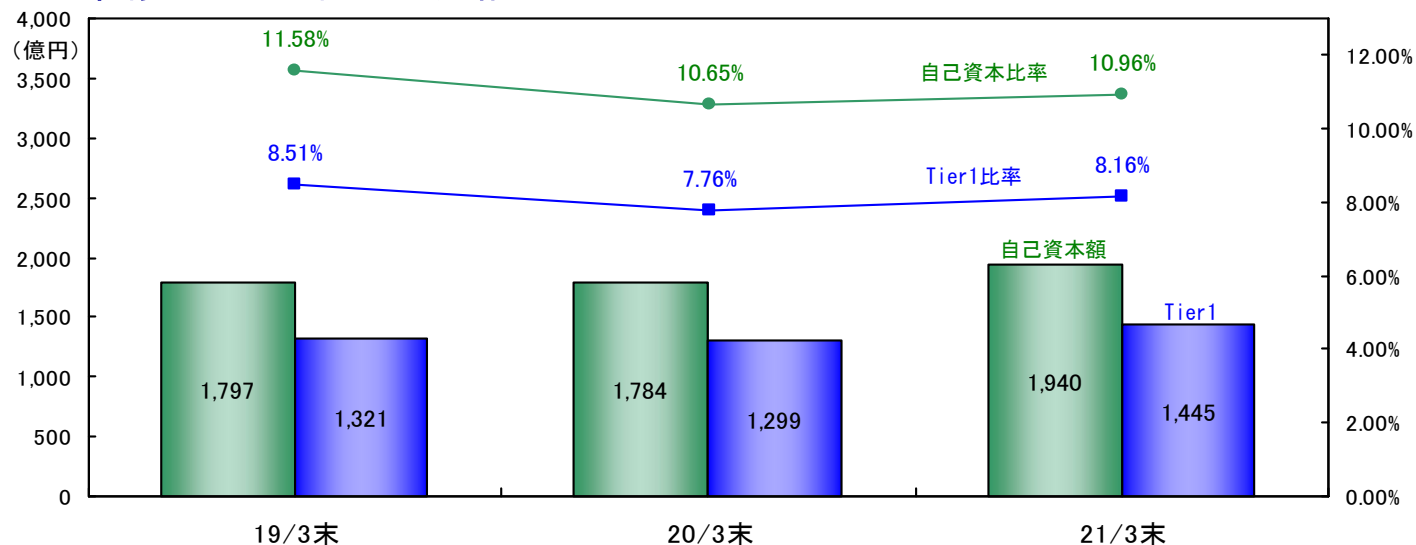


近畿地区地銀・第二地銀のうち、公表資料から指標が把握可能な金融機関を抽出

(国内業務)	19/3期	20/3期	21/3期
総資金利鞘	0.35%	0.38%	0.41%
有価証券利回り	1.05%	1.22%	1.31%

連結自己資本比率の状況

紀陽ホールディングス連結



紀陽銀行単体

<平成21年3月末>

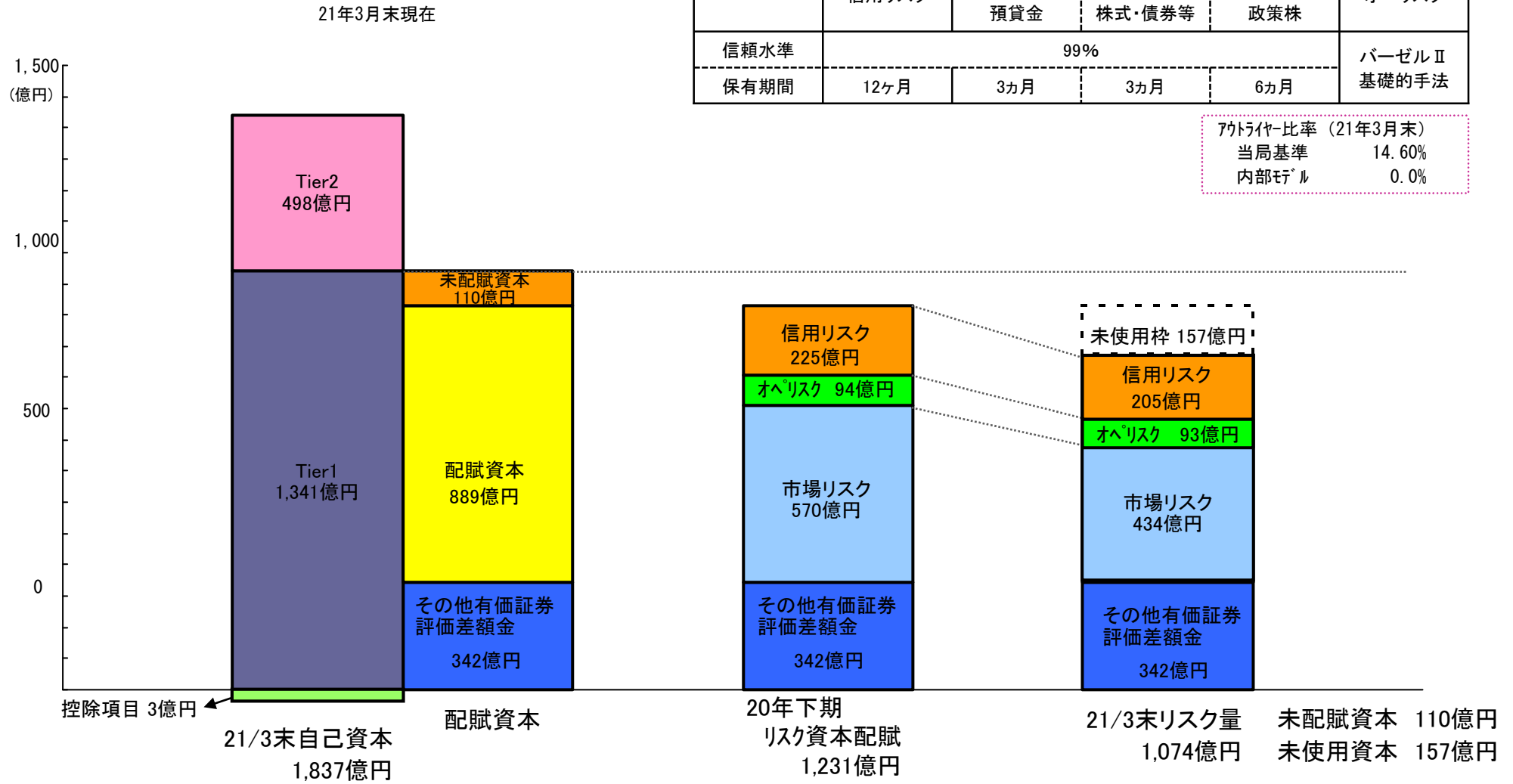
- 自己資本比率 10.43%
- Tier1比率 7.62%

(億円)

紀陽ホールディングス連結	19/3末	20/3末	21/3末	20/3末比
自己資本額	1,797	1,784	1,940	+156
うち Tier1	1,321	1,299	1,445	+146
うち Tier2	476	484	498	+ 14
リスクアセット	15,518	16,748	17,706	+ 958
自己資本比率	11.58%	10.65%	10.96%	+0.31
Tier1比率	8.51%	7.76%	8.16%	+0.40

統合リスク管理

21年上期の資本配賦の状況



<リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用リスク	市場リスク			オペリスク
		預貸金	株式・債券等	政策株	
信頼水準	99%				バーゼルⅡ 基礎的手法
保有期間	12ヶ月	3ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	

7ヶ月間比率 (21年3月末)	
当局基準	14.60%
内部モデル	0.0%

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 IR担当
〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地 TEL 073-426-7114